

1.はじめに

中南米のエクアドル、ガラパゴスと云えば直ぐに伝わるが、思いの外日本ではマイナーの国名である。しかし、エクアドル国と日本は歴史的にも古くからの関係がある。

例えば、野口英世は南米の中でもエクアドル国に深いお付き合いがあり、中心都市キト市の“日本公園”に野口英世の銅像の痕跡がある。又キト市から数十キロ北上した小さな村に野口英世の名前が付いた通りと小さな学校がある。“Hideyo Noguchi通り”と記載されているが、スペイン語の発音ではイデヨ・ノグチである。

自然環境も火山国の日本と類似した状況にあり、各地に活火山がみられ富士山を思わせるようなスマートな形状の火山を見る事もできる。従って、地震も我が国のように頻発する状況にあるが、偶然にも熊本震災の数日後にエクアドルにて、大きな地震が発生し200名以上の死者と云う災害に見まわられている。エクアドル国のアマゾン地方に下水道施設の計画依頼があり、アルチドナ市が目標とする草の根に合わせた施工計画の作成した時期である。地方の市役所の担当者との最終打合せをすませて、被災の数日前に一時帰国した直後に全てが停止するとの連絡があった。残念ながら未だに再開の見通しがついていないが、完全に中止となった訳ではない。

日本の技術を期待している現地の皆さんの熱意を思い出すと、何とか状況が回復しプロジェクトが再開できることを願わずにいられない。

2.プロジェクトの概要

日本の下水処理方式に期待しているアマゾン地区の地方都市とはどんな所かを伝えることにする。アマゾンと云えば、広大なブラジル国を二分する大アマゾン河と深いジャングルを想像すると思われるが、プロジェクトの対象となった小都市アルチドナは、そのアマゾン河の最上流と云って良い程の川上に位置する。その結果、村を流れる河川からは大アマゾン河の源流としての雰囲気も感じない平凡な流れに感じた。

この度は、アルチドナ市が管理する、小規模なサンタリタ、サン・バルトル、カスカベルの3農村を候補地として検討した。いずれも下水道管路の計画や管路布設工事が進行し受け



市役所との会議

入れ態勢が整っており、施工は容易に実施可能と思えた。

施工計画は2016年の人口216名のサンタリタ村を対象に、20年後2036年の予測人口178%増の372名と定めプロジェクトを進めた。上の写真は、計画の実行に入る前の2015年、役所の最高責任者や技術担当と日本の技術である

土壤浄化システムについて説明を行い、現状に関する問題点等を質疑しあった時のものである。

ヨーロッパから、最新の技術を導入し、取扱に苦慮している事なども知る事が出来た。

民家に隣接する森林内に整地された平地がプラント施工の候補地として上げられた。処理排水の放流のために適した河川が近くに流れているため、最適な設置条件と思われた。又、浄化された放流水は農業用として供給できるメリットも考えられた。



プラント設置候補地

3.国が抱える課題

この森林地帯には石油資源が埋まっている訳ではないが、通常このような豊かな熱帯雨林地帯には莫大な石油が埋蔵されている所が多い。

実は、アマゾン河源流域に隣接するヤスニ国立公園はユネスコの生物保存地域に指定される程の多種多様な生物の宝庫としての価値があるので、エクアドル国には油田採掘との間に下記の問題を抱えている。特に、ガラパゴスから収益を得ている彼らにとって自然保護も最優先課題でもある。

しかし、国民の4分の1の平均収入が25~27USDドル/日(日本円で2,500前後)と云われている国民にとっては、石油採掘か自然保護かと言う選択は悩ましい問題でもあり、現大統領コレアにとっても国策上大きな課題とも云われている。

近年回復の傾向にあると云われているが、石油価格の低迷によってエクアドル国の経済はやや深刻な状況にあったと云える。このような状況におかれながら農村部の環境インフラ整備の投資にも力を注いでいる彼らに少しでも協力できればと考えている。



経済的に恵まれない農村部にも新設の下水マンホールが施工完了

下水道マンホールは新設 矢印はマンホールの設置場所

*くどうしんや NPO法人日本土壌浄化ネットワーク理事 JECK理事 専門分野:下水道、環境設備 JICA任国:メキシコ、インドネシア、エクアドル JICA以外の任国:英国、オーストラリア、ロシア
2000年、横浜八景島水族館の務めを終え、JICA派遣に応募し、若いころから待ち望んでいた、海外へ飛び出ることとなった。文化や生活習慣の異なるメキシコから受けたカルチャーショックは、JECKのシリーズ短編集として記載している。2005年から数年間はエクアドルへ派遣されたが、コスタから平原、アマゾン地区の路地地帯に滞在する貴重な経験を得ることができた。現在、土壌浄化ネットワークの理事として、途上国の環境整備指導業務に従事している。